

平成 2 1 年 度

財 務 諸 表

自 平成 2 1 年 4 月 1 日  
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

財 団 法 人 社 会 開 発 研 究 セ ン タ ー

## 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
現金預金	6,371,974	8,244,143	1,872,169
事業未収入金	39,375	0	39,375
流動資産合計	6,411,349	8,244,143	1,832,794
<b>2.固定資産</b>			
(1)基本財産 (注)			
投資有価証券	99,524,192	99,437,668	86,524
定期預金	775,700	775,700	0
基本財産合計	100,299,892	100,213,368	86,524
(2)その他固定資産			
電話加入権	90,000	90,000	0
長期前払費用	165,060	330,120	165,060
投資有価証券	41,528,025	27,505,575	14,022,450
その他固定資産合計	41,783,085	27,925,695	13,857,390
固定資産合計	142,082,977	128,139,063	13,943,914
資 産 合 計	148,494,326	136,383,206	12,111,120
<b>負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
事業前受金	5,112,188	0	5,112,188
未払金	62,481	66,668	4,187
預り金	19,540	95,520	75,980
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	0	59,100	59,100
流動負債合計	5,264,209	291,288	4,972,921
負 債 合 計	5,264,209	291,288	4,972,921
<b>正味財産の部</b>			
<b>1.指定正味財産</b>			
寄付金	100,299,892	100,213,368	86,524
指定正味財産合計	100,299,892	100,213,368	86,524
(うち基本財産への充当額)	( 100,299,892 )	( 100,213,368 )	( 86,524 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
<b>2.一般正味財産</b>	42,930,225	35,878,550	7,051,675
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	143,230,117	136,091,918	7,138,199
負債及び正味財産合計	148,494,326	136,383,206	12,111,120

(注) 当財団法人の基本財産は1億円ありますが、貸借対照表との差額は償却原価法適用による会計上の差異であります。

## 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益振替額	( 1,599,950 )	( 1,600,680 )	( 730 )
基本財産受取利息振替額	1,599,950	1,600,680	730
事業収益	( 8,993,340 )	( 6,300,000 )	( 2,693,340 )
受託研究事業収益	0	6,300,000	6,300,000
会員制技術指導事業収益	3,255,000	0	3,255,000
会員制普及啓発事業収益	4,744,687	0	4,744,687
セミナー等事業収益	993,653	0	993,653
受取寄付金	( 370,604 )	( 0 )	( 370,604 )
受取寄付金	370,604	0	370,604
雑収益	( 1,201,380 )	( 3,130,560 )	( 1,929,180 )
受取利息	2,880	14,460	11,580
受取配当金	1,198,500	3,116,100	1,917,600
経常収益計	12,165,274	11,031,240	1,134,034
(2) 経常費用			
事業費	( 11,592,291 )	( 5,376,392 )	( 6,215,899 )
受託研究事業費	0	5,376,392	5,376,392
会員制技術指導事業費	4,511,930	0	4,511,930
会員制普及啓発事業費	6,576,615	0	6,576,615
セミナー等事業費	503,746	0	503,746
管理費	( 7,543,758 )	( 8,080,037 )	( 536,279 )
人件費	< 3,216,093 >	< 2,579,851 >	< 636,242 >
給与手当	2,700,000	2,117,200	582,800
法定福利費	346,413	301,146	45,267
通勤費	169,680	44,005	125,675
中退金掛金	0	117,500	117,500
施設費	< 2,788,051 >	< 2,796,541 >	< 8,490 >
不動産賃借料	2,706,900	2,706,900	0
水道光熱費	81,151	89,641	8,490
事務費	< 1,539,614 >	< 2,703,645 >	< 1,164,031 >
支払報酬	567,000	567,000	0
旅費交通費	137,020	77,860	59,160
福利厚生費	22,530	52,350	29,820
通信費	128,727	142,107	13,380
印刷費	130,478	496,913	366,435
事務用消耗品費	13,514	16,570	3,056
消耗品費	25,639	1,695	23,944
会議費	35,590	31,590	4,000
リース料	57,960	695,520	637,560
倉庫保管料	76,471	93,691	17,220
支払修繕費	21,000	21,000	0
渉外費	0	36,089	36,089
租税公課	72,000	132,100	60,100
支払手数料	23,625	111,100	87,475
長期前払費用償却	165,060	165,060	0
雑費	63,000	63,000	0
経常費用計	19,136,049	13,456,429	5,679,620
当期経常増減額	6,970,775	2,425,189	4,545,586

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
投資有価証券評価益	( 14,022,450 )	( 0 )	( 14,022,450 )
投資有価証券評価益	14,022,450	0	14,022,450
経常外収益計	14,022,450	0	14,022,450
(2) 経常外費用			
投資有価証券評価損	( 0 )	( 32,179,725 )	( 32,179,725 )
投資有価証券評価損	0	32,179,725	32,179,725
経常外費用計	0	32,179,725	32,179,725
当期経常外増減額	14,022,450	32,179,725	46,202,175
当期一般正味財産増減額	7,051,675	34,604,914	41,656,589
一般正味財産期首残高	35,878,550	70,483,464	34,604,914
一般正味財産期末残高	42,930,225	35,878,550	7,051,675
<b>指定正味財産増減の部</b>			
基本財産運用益	( 1,686,474 )	( 1,687,204 )	( 730 )
基本財産受取利息	1,599,950	1,600,680	730
償却原価受取利息	86,524	86,524	0
一般正味財産への振替額	( 1,599,950 )	( 1,600,680 )	( 730 )
一般正味財産への振替額	1,599,950	1,600,680	730
当期指定正味財産増減額	86,524	86,524	0
指定正味財産期首残高	100,213,368	100,126,844	86,524
指定正味財産期末残高	100,299,892	100,213,368	86,524
<b>正味財産期末残高</b>	<b>143,230,117</b>	<b>136,091,918</b>	<b>7,138,199</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券(基本財産に表示してある債券に限る)

…償却原価法(定額法)によっている。

2. その他の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(売買原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産について定率法により実施している。(ただし、当年度は該当なし)

(3) リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンスリース取引(以下、リース取引という)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

当期の支払リース料は57,960円、また未経過リース料の期末残高は0円である。

なお、一件あたりのリース取引に重要性があるものと判断されるときは、原則どおり売買取引処理するものとする。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	99,437,668	86,524	0	99,524,192
定期預金	775,700	775,700	775,700	775,700
小 計	100,213,368	862,224	775,700	100,299,892
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	100,213,368	862,224	775,700	100,299,892

### 3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	99,524,192	(99,524,192)	0	0
定期預金	775,700	( 775,700)	0	0
小 計	100,299,892	(100,299,892)	0	0
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	100,299,892	(100,299,892)	0	0

#### 4.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産投資有価証券			
東京都公募公債627回	39,634,056	41,690,480	2,056,424
京都市平成17年度い号公債	49,897,096	52,366,900	2,469,804
東京都公募公債605回	9,993,040	10,343,820	350,780
合 計	99,524,192	104,401,200	4,877,008

#### 5.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,599,950
合 計	1,599,950

# 財 産 目 録

平成22年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
現金預金			
現金	( 45,203 )		
手元有高	45,203		
普通預金	( 6,326,771 )		
三菱東京UFJ銀行	464,543		
みずほ銀行	5,862,228		
事業未収入金	( 39,375 )		
維持会員年会費 ソニー(株) 他1件	39,375		
流動資産合計		6,411,349	
<b>2.固定資産</b>			
(1)基本財産			
投資有価証券	( 99,524,192 )		
東京都公募公債第627回	39,634,056		
京都市平成17年度い号公債	49,897,096		
東京都公募公債第605回	9,993,040		
定期預金	( 775,700 )		
みずほ銀行定期預金	775,700		
基本財産合計	100,299,892		
(2)その他固定資産			
電話加入権			
(03)3479-7677	90,000		
長期前払費用			
ASOビル更新料	165,060		
投資有価証券			
(株)アルプス技研株式 59,925株	41,528,025		
その他固定資産合計	41,783,085		
固定資産合計		142,082,977	
資 産 合 計			148,494,326
<b>負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
事業前受金			
H22年度会費 (株)JSP 他56件	5,112,188		
未払金			
港社会保険事務所	62,481		
預り金			
源泉所得税	19,540		
未払法人税等			
法人住民税均等割額	70,000		
流動負債合計		5,264,209	
負 債 合 計			5,264,209
正 味 財 産			143,230,117